

コロナ禍における台湾と日本

木村 壮志
（しがく総合研究所）

2020年1月に中国武漢市で発生した新型コロナウイルスは現在も日本を含め世界中に猛威を振るっている。台湾は今年5月に感染者が増加してしまっているが、それ以前は感染拡大を抑え込んでおり、メディアからも評価された。これまで台湾が行った対策を追っていき、日本が行った対策と比較していく。

台湾のコロナ対策

迅速な対応と決断の裏側

2019年12月31日、SNSに中国武漢市でSARSに似たウイルスが発生していると

いった投稿がされた。2020年1月2日に台湾政府は専門家を集め、武漢で発生したウイルスについて対策を討論した。この時点で医療従事者へのマスク着用、入国検査の強化が決定、6日に実行された。台湾国内で初のコロナウイルス感染者が確認されると、台湾政府はさらに対策を強化した。30日にマスク工場を24時間体制で生産を行い、2月6日に中国人の入国禁止、14日保険証を用いたマスクの実名販売でマスクを供給し、27日に感染警戒レベルを最大のレベル4に設定するなど迅速に対応した。

情報発信の面でも力を発揮した。記者会見では質問がなくなるまで1つ1つ丁寧に大臣が答え、LINEを用いて国民に情報を発信し続けた。武漢への渡航歴を伏せて外出した男性や、トイレトペーパーがなくなるといったデマを流した女性3人を逮捕し、罰金を課するなど徹底した姿勢をみせた。その結果、週平均の感染者数は1桁台で感染を抑え込み、累計感染者は1128人（2021年4月30日時点）警戒レベルを2020年6月からレベル1に引き下げ、マスク着用は必須ではあるが、国民は普段通りの生活を送れるようになった。

だが今年5月上旬に航空機パイロットの感染からクラスターが発生し感染が拡大、累計感染者は4917人（5月24日時点）と大幅に増加した。この時も台湾政府の対策は迅速

だった。クラスター発生後、11日に警戒レベル2に引き上げ、100人以上の集会を禁止した。15日には警戒レベル3に引き上げを決定、19日には全国全ての小中高の休校措置を行うなど迅速に対応した。

台湾政府が初期対応から迅速にコロナウイルスに対応できた要因として、2003年に発生したSARSウイルスで適切な対応に失敗し、国内がパニックになってしまった苦い経験がある。その反省を活かし同じ失敗は繰り返さない強い意志が見られた。

日本のコロナ対策

台湾と比較すると日本の対応は迅速とは程遠いものだった。2020年1月6日に厚生労働省のHPで「原因不明の肺炎―中国」の情報掲載、15日にはWHOの情報から「持

統的なヒトからヒトへの感染の明かな根拠はない」と発表、その後国内で感染が確認されたが、この時点で具体的な政策は発表していない。2月16日、政府は「新型コロナウイルス感染症対策専門家会議」を開催、マスクの供給に関して菅官房長官（当時）は2月に「3月は月産6億枚」、3月に「4月は月産7億枚」を明言するも結局医療従事者への医療用マスク不足は解消されなかった。

またコロナに関するデマや中傷に関しては罰則をせず「とても残念な状況で、国としても正しく分かりやすい情報の速やかな発信に努めていくのでデマに惑わされず冷静な対応をお願いしたい」のコメントでとどめている。

3月5日、中国と韓国からの入国者に2週間隔離制限の実施、台湾と比べると対策の実行に約1カ月の差がある。感染拡大が進む中、

追っていったが感染拡大に対して、すぐさま専門家を呼び寄せ対策を打ち出した台湾には「国を守り、コロナ感染を抑え込む」という国家意志が強く見られた。意志があるからこそ、初期対応から迅速に動くことができた。対して日本は初期対応が遅れ、感染を抑えきれないまま3度の緊急事態宣言で感染拡大を抑え込む方針かと思えば、GOTOトラベル、イート、オリンピック開催に動くなど国として感染拡大を抑え込みたいのか、それとも国民の移動を開放し、経済を活発させたいのか右往左往の状態である。意志が見えないまま進み、政策への反省がなければこのコロナ禍での1年は無駄に終わってしまう。

日本は今回のコロナ禍での反省を迅速に行い、次に何をすればよいのか、反省を活かした対策を実行するサイクルを生み出していく

13日「新型コロナウイルス対策特措法案」が可決され、緊急事態宣言の発令が可能となるが、31日の会見で西村経済再生相は「緊急事態宣言、必要な状態ではない」と説明、4月1日、3日の菅官房長官（当時）の会見でも同様の発言をするも、結局7日に一部の地域で緊急事態宣言を発令、16日に全国に拡大した。5月25日に宣言は解除され、一時は感染者を抑えられたように思えたが、再び感染者が増加、今年2月7日と4月25日にそれぞれ緊急事態宣言が発令された。日本はコロナウイルスの情報をWHOのみに頼り、初期対応が遅れ、台湾とは逆に感染拡大してしまう結果となった。

国家として意志を持つ

今回、日本と台湾のコロナウイルス対策を

べきである。

今後、コロナと同等の国難が襲ってきた時、同じ過ちを繰り返さないためにも日本はこれからどうあるべきか、国家として意志を持たなければならない。国家の意志こそが国民を守っていくのである。

日本と台湾の新型コロナウイルス対応比較

	日本	台湾
国内感染者	2020. 1/16 国内初の感染者を確認	2020. 1/20 国内初の感染者を確認
入国制限	3/5 中国、韓国からの入国者に2週間の隔離措置	2/6 中国からの入国禁止
マスク	4/1 布マスクを全員に配布宣言	2/6 マスクの実名販売開始
情報発信	会見は時間制限、質問の数も決まっている	記者会見でマスクからの質問がなくなるまで行う